

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校緊急連絡メール配信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111(内8637)

E-mail : c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,891 千円 (前年度予算額： 2,891 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,891	0	0	0	0	0	0	0	2,891
要求額	2,891	0	0	0	0	0	0	0	2,891
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

自然災害発生時等に生徒の安全を守るため、学校が主体となって積極的に情報を配信収集するためのサービスを、継続して提供する必要がある。

非常変災時における学校の対応状況を迅速に把握する必要がある。

(2) 事業内容

全県立高校及び特別支援学校を対象として、非常時に保護者等へ必要な情報を一斉連絡するための緊急連絡用システムを提供する。

本緊急連絡システムを活用して、非常変災時における学校（公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の対応状況の把握を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10
- ・生徒の安全を守るため、学校が主体となって積極的に情報を配信収集する必要があり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・有
- ・公立の小中学校については、緊急連絡用システムを各自治体で既に導入している。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	2,891	県立高校における非常時緊急連絡用システムの利用料及び非常変災時における公立学校の対応状況を把握するためのシステムの借上げ。
合計	2,891	

決定額の考え方

（この欄は未記入）

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策III 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実
- ・非常変災時における対応方針 平成25年9月 岐阜県教育委員会

(2) 後年度の財政負担

- ・3カ年契約（R6～R8年度）のため、継続的な財政負担が必要

(3) 事業主体及びその妥当性

非常時に学校の対応や生徒の状況等を保護者に対して適宜情報提供していく必要があり、県が妥当。

非常変災時に県内の公立学校の対応状況を把握することは県の役割である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県立学校から生徒や保護者に対して緊急連絡できるようにし、児童生徒の生命の安全を確保する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

- ・緊急時等に使用するサービスであり、達成目標を設定するものではない。

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	本システムを「非常変災時における帰宅確認の予行」並びに大雨洪水等の警報発表時において活用した。非常変災時における公立園・学校の対応状況を、本システムにより集約することができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 5 年 度	本システムを「非常変災時における帰宅確認の予行」並びに大雨洪水等の警報発表時において活用した。非常変災時における公立園・学校の対応状況を、本システムにより集約することができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 6 年 度	本システムを「非常変災時における帰宅確認の予行」並びに大雨洪水等の警報発表時において活用した。非常変災時における公立園・学校の対応状況を、本システムにより集約することができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	非常変災時における緊急連絡を発出し、児童・生徒の安全を守るために必要な対応がいち早く行われることが求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	非常変災時における各学校の対応状況等の把握が可能である。また、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発出された際には、安全確保についての注意喚起をいち早く行うことができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	非常変災時における、県内の公立学校の対応状況の把握を迅速かつ効率的に行なうことができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

南海トラフ地震への対応など防災意識の高まりより活用方法についての見直しが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

次年度も、メール配信事業を継続するとともに、本システムを利用して、非常変災時における公立学校の対応状況の把握及び児童生徒の帰宅確認等を行うことで児童生徒の安全確保を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	